



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 長谷川 徳二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 海野 隆雄

TEL 03-3241-1151

定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日

配当支払開始予定日

平成26年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	44,917	△0.4	4,381	△19.4	4,939	△22.4	3,239	△8.0
25年9月期	45,104	1.6	5,438	25.7	6,367	35.4	3,518	36.1

(注)包括利益 26年9月期 5,932百万円 (△21.7%) 25年9月期 7,581百万円 (165.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	78.00	—	4.6	5.5	9.8
25年9月期	84.73	—	5.4	7.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	91,946	72,796	79.2	1,752.97
25年9月期	87,448	68,499	78.3	1,649.47

(参考) 自己資本 26年9月期 72,796百万円 25年9月期 68,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	5,019	△1,518	△1,460	20,898
25年9月期	8,493	△4,709	△1,051	18,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,245	35.4	1.9
26年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,245	38.5	1.8
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.5	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,130	2.0	1,990	△10.0	2,090	△14.4	1,380	△12.3	33.23
通期	47,350	5.4	5,030	14.8	5,250	6.3	3,510	8.4	84.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年9月期	42,708,154 株	25年9月期	42,708,154 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	1,180,479 株	25年9月期	1,179,839 株
② 期末自己株式数	26年9月期	41,527,937 株	25年9月期	41,528,476 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料44ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	36,251	△4.5	2,790	△32.9	3,356	△41.0	2,177	△35.3
25年9月期	37,977	△3.1	4,158	15.3	5,689	41.8	3,364	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	52.44	—
25年9月期	81.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	84,198	67,038	79.6	1,614.30
25年9月期	82,506	64,700	78.4	1,557.98

(参考) 自己資本 26年9月期 67,038百万円 25年9月期 64,700百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,810	2.7	1,410	8.1	1,560	0.9	1,050	9.0	25.28
通期	37,720	4.1	3,500	25.4	3,810	13.5	2,590	18.9	62.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(表示方法の変更)	52
(追加情報)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) その他	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に設備投資や雇用情勢等が改善し景気は緩やかな回復基調にあったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きがみられました。また、海外経済の動向も引き続き不安定であり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は44,917百万円（前連結会計年度比0.4%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門は、トイレットリー製品向け及び長谷川香料（上海）有限公司の同部門の売上が増加したこと等を主因に前連結会計年度比8.9%増加し、6,062百万円（製品：売上高5,544百万円、前連結会計年度比10.0%増 商品：売上高518百万円、前連結会計年度比1.5%減）となりました。

食品部門は、茶系飲料向け及びフルーツ加工品の売上が減少したこと等を主因に前連結会計年度比1.7%減少し、38,855百万円（製品：売上高36,723百万円、前連結会計年度比1.2%減 商品：売上高2,132百万円、前連結会計年度比10.1%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は製造経費の増加並びに一時的な本社移転関連費用の発生を主因に前連結会計年度に比べ1,057百万円（19.4%）減少し、4,381百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ1,427百万円（22.4%）減少し、4,939百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ279百万円（8.0%）減少し、3,239百万円となりました。

また、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前連結会計年度比23.2%の増収（現地通貨ベースでは同11.0%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC. が前連結会計年度比15.5%の増収（現地通貨ベースでは同4.7%の増収）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の動向や為替市場の変動等、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に関する要求増加など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を追求するためには、東南アジアにおける拠点網の拡充をはじめ、グローバル展開を更に強化していくことが不可欠です。中国、東南アジアを中心としたアジア地域及び米国において、国・地域ごとに異なる嗜好を的確に捉え、国内・海外の各拠点間の連携を活かした香料開発を推進することで、海外市場での一層の業績拡大を目指してまいります。

通期の連結売上高は47,350百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は5,030百万円（前連結会計年度比14.8%増）、経常利益は5,250百万円（前連結会計年度比6.3%増）、当期純利益は3,510百万円（前連結会計年度比8.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が2,303百万円、商品及び製品が200百万円、原材料及び貯蔵品が559百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が3,999百万円減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ916百万円減少し、47,909百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、当社における新工場の稼働などにより、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が、いずれも純額で1,448百万円、777百万円増加しました。また、当社の新本社事務所や、長谷川香料（蘇州）有限公司における新工場への設備投資により、土地が462百万円、建設仮勘定が421百万円それぞれ増加しました。これらを主因に、前連結会計年度に比べ3,164百万円増加し、30,755百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、427百万円となりました。

投資その他の資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したことを主因に、前連結会計年度に比べ2,312百万円増加し、12,853百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度に比べ、未払法人税等が911百万円、当社において設備投資に係る未払金が減少したことなどにより、流動負債 その他が489百万円それぞれ減少しました。これらを主因として、流動負債は前連結会計年度に比べ1,352百万円減少し、10,370百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度の退職給付引当金の計上額に比べ、会計基準の変更により当連結会計年度より計上した退職給付に係る負債の計上額が549百万円多くなりました。また、この会計基準の変更や株価の上昇を主因として繰延税金負債が969百万円増加しました。この結果、固定負債は前連結会計年度に比べ1,552百万円増加し、8,778百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が1,785百万円、その他有価証券評価差額金が1,473百万円及び為替換算調整勘定が1,220百万円それぞれ増加し、自己株式が140百万円減少(純資産は増加)しました。一方で、会計基準の変更により、退職給付に係る調整累計額が当連結会計年度において△322百万円計上され、これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4,297百万円増加し、72,796百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,303百万円増加(前連結会計年度は3,435百万円増加)し、20,898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,019百万円(前連結会計年度は8,493百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,832百万円、減価償却費が2,910百万円、売上債権の減少額が433百万円であった一方で、法人税等の支払額が2,169百万円、たな卸資産の増加額が665百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,518百万円(前連結会計年度は4,709百万円減少)となりました。これは主に有価証券の取得が2,999百万円、有形固定資産の取得が5,334百万円であった一方で、有価証券の償還が7,000百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,460百万円(前連結会計年度は1,051百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	76.2 %	76.4 %	78.3 %	79.2 %
時価ベースの自己資本比率	69.2 %	51.7 %	68.2 %	75.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4 %	9.9 %	3.9 %	3.4 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	756.6 倍	833.8 倍	2,011.7 倍	2,397.0 倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に業績に応じた利益還元を図ることを基本方針としております。従来、連結配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様に対する利益還元の更なる充実を図るため、連結配当性向を35%程度に引き上げることといたしました。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めており、剰余金の配当は取締役会を決定機関としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は38.5%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年5月9日取締役会決議	622	15
平成26年11月7日取締役会決議	622	15

次期の配当につきましては、1株当たり30円（うち中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

- ① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレットリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、香料の製造並びに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

セグメント	部門区分(注)
日本	フレグランス部門(製品・商品) 食品部門(製品・商品)
米国	食品部門(製品・商品)
中国	フレグランス部門(製品) 食品部門(製品)
東南アジア	フレグランス部門(製品) 食品部門(製品)

(注) 各部門の主要品目、主要用途は以下のとおりであります。

○ フレグランス部門

香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる香粧品香料等。

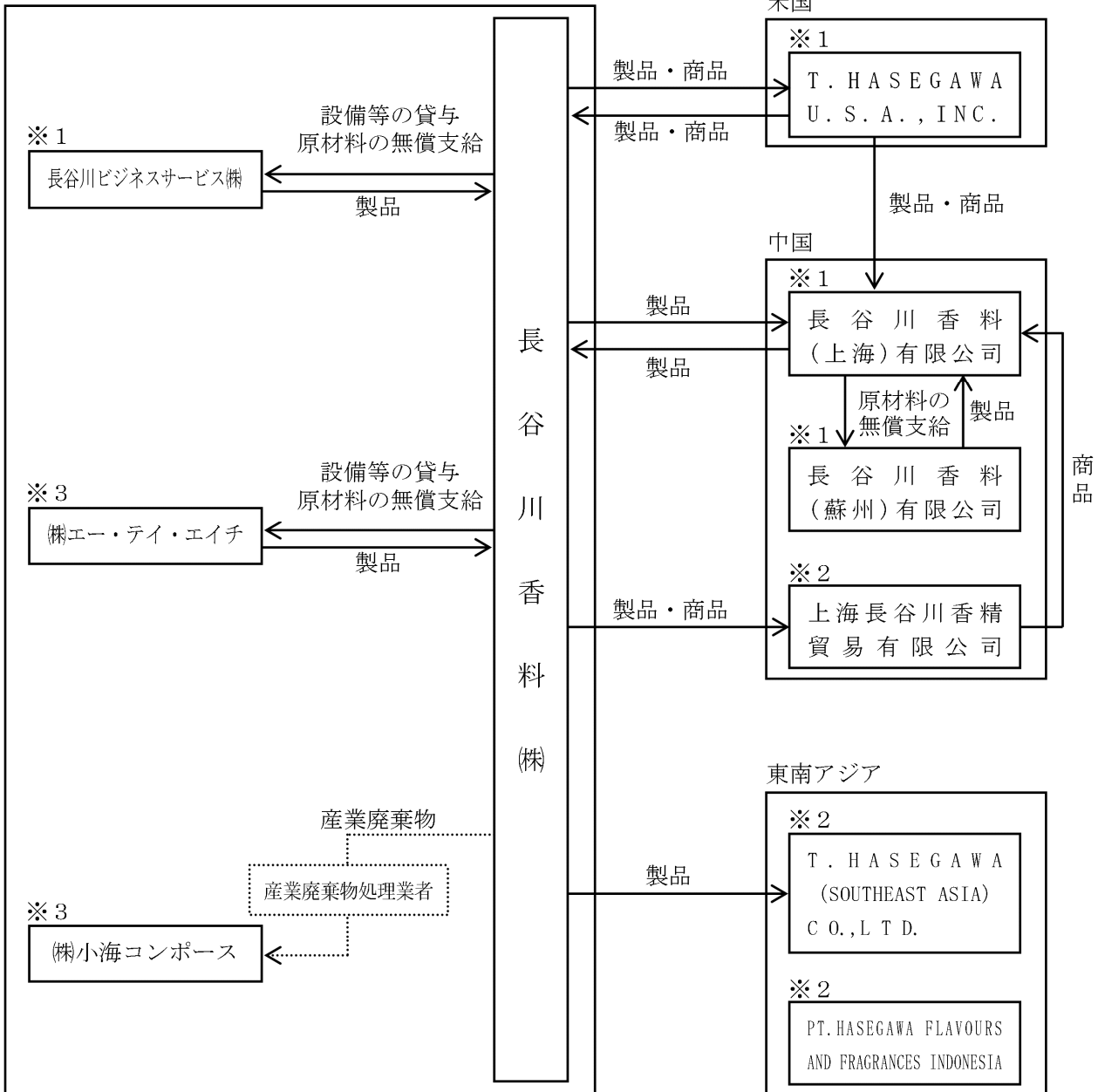
○ 食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

区分	主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門 香粧品香料 香粧品製品 合成香料	香水、オーデコロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門 エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門	化粧品等。
	食品部門	フルーツ加工品 果汁

[事業系統図]

日本



- (注)※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

セグメント	会社名	部門区分	事業内容
日本	長谷川ビジネスサービス(株)	食品部門	農畜産物の加工及び販売
	(株)エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
	(株)小海コンボース	その他	有機質肥料の製造及び販売
米国	T. HASEGAWA U. S. A. , INC.	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
中国	長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売
	長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売
	上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
東南アジア	T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO. , LTD.	フレグランス 及び食品部門	各種香料の販売
	PT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIA	フレグランス 及び食品部門	各種香料の販売

(注) 1. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物処理業者経由にて(株)小海コンボースへ供給しているため、当社と(株)小海コンボースの間に直接の取引はありません。

2. 平成26年4月にインドネシア共和国にPT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIA (非連結子会社で持分法非適用会社)を設立いたしました。現在、事業活動開始に向けて準備中であり、当連結会計年度中に当社との間に営業取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。

また、厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、多様化する顧客ニーズへの即応が求められる中、当社は以下の事項を経営の基本方針としております。

- ① 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
- ② コンプライアンス（法令順守）を徹底し、企業の社会的責任を全うする。
- ③ 従業員の働きやすい環境を整備する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率△0.4%、連結売上高営業利益率9.8%、連結売上高経常利益率11.0%、連結ROE4.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を追求するためには、グローバル展開を更に強化していくことが不可欠です。中国、東南アジアを中心としたアジア地域及び米国において、国・地域ごとに異なる嗜好を的確に捉え、国内・海外の各拠点間の連携を活かした香料開発を推進することでグローバル企業との競争を勝ち抜き、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

また、総合研究所の機能を活用した研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立に取り組むことで、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、中国、東南アジアを中心としたアジア地域及び米国を軸としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、多様化・高度化する顧客ニーズを迅速かつ的確に把握し、研究と営業が一体となって顧客業界の各開発テーマへの採用に結び付ける努力を続けていくことで、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、在庫水準の適正化や廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、アジア地域の需要を取り込むことによる業績の拡大を目標に、中国において長谷川香料（上海）有限公司の営業・研究体制を強化、拡充するとともに、長谷川香料（蘇州）有限公司の生産体制強化に向け、食品香料工場建設に係る第2期工事を進めてまいります。東南アジアでは、タイ王国子会社のT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. が国内の営業・研究部門と連携し、東南アジア市場向けの営業活動に取り組んでまいります。また、今後も香料需要の拡大が見込まれることから、平成26年4月にインドネシア共和国に第2販売拠点としてPT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIAを設立いたしました。更に、東南アジアにおける製造拠点の確保を目的に、平成26年10月にマレーシアにおいて食品香料の製造販売を行っているPeresscol Sdn. Bhd. の全株式を取得し、連結子会社といたしました。この体制を最大限に活用し、売上拡大を目指してまいります。

また、米国では、T. HASEGAWA U. S. A., INC. の営業・研究体制強化を図り、現地顧客向けの積極的な営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	10,409
受取手形及び売掛金	15,114	14,917
有価証券	14,498	10,499
商品及び製品	5,754	5,954
仕掛品	91	166
原材料及び貯蔵品	3,951	4,511
繰延税金資産	728	578
その他	584	876
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	48,825	47,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,204	32,446
減価償却累計額	△17,410	△17,203
建物及び構築物(純額)	13,793	15,242
機械装置及び運搬具	33,792	34,223
減価償却累計額	△28,702	△28,356
機械装置及び運搬具(純額)	5,089	5,867
工具、器具及び備品	5,065	5,346
減価償却累計額	△4,115	△4,339
工具、器具及び備品(純額)	950	1,006
土地	6,088	6,551
リース資産	43	—
減価償却累計額	△41	—
リース資産(純額)	2	—
建設仮勘定	1,667	2,088
有形固定資産合計	27,591	30,755
無形固定資産		
投資その他の資産	490	427
投資有価証券	※1 9,694	※1 11,982
繰延税金資産	29	31
退職給付に係る資産	—	1
その他	※1 869	※1 891
貸倒引当金	△52	△54
投資その他の資産合計	10,540	12,853
固定資産合計	38,622	44,036
資産合計	87,448	91,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,557	5,617
1年内返済予定の長期借入金	149	170
リース債務	2	—
未払法人税等	1,270	358
賞与引当金	976	1,000
役員賞与引当金	59	41
資産除去債務	35	—
その他	3,672	3,182
流動負債合計	11,722	10,370
固定負債		
長期借入金	178	—
繰延税金負債	67	1,037
退職給付引当金	5,779	—
退職給付に係る負債	—	6,329
役員退職慰労引当金	1,096	1,220
資産除去債務	81	147
その他	22	43
固定負債合計	7,226	8,778
負債合計	18,949	19,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	53,655	55,440
自己株式	△1,621	△1,480
株主資本合計	64,099	66,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,158	5,631
為替換算調整勘定	241	1,461
退職給付に係る調整累計額	—	△322
その他の包括利益累計額合計	4,399	6,771
純資産合計	68,499	72,796
負債純資産合計	87,448	91,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	45,104	44,917
売上原価	※1 28,345	※1 28,558
売上総利益	16,758	16,359
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	869	835
給料及び手当	4,719	4,957
賞与引当金繰入額	604	623
役員賞与引当金繰入額	59	41
退職給付費用	526	500
役員退職慰労引当金繰入額	61	150
福利厚生費	893	943
減価償却費	715	730
その他	2,870	3,195
販売費及び一般管理費合計	※2 11,320	※2 11,977
営業利益	5,438	4,381
営業外収益		
受取利息	76	56
受取配当金	240	183
為替差益	543	251
その他	130	111
営業外収益合計	991	602
営業外費用		
支払利息	3	1
設備貸貸費用	33	32
貸倒損失	11	—
その他	12	9
営業外費用合計	62	44
経常利益	6,367	4,939
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 219	※3 127
減損損失	※4 437	—
その他	1	—
特別損失合計	659	127
税金等調整前当期純利益	5,708	4,832
法人税、住民税及び事業税	2,041	1,111
法人税等調整額	147	481
法人税等合計	2,189	1,593
少数株主損益調整前当期純利益	3,518	3,239
当期純利益	3,518	3,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,518	3,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	1,473
為替換算調整勘定	2,284	1,220
その他の包括利益合計	※1 4,062	※1 2,693
包括利益	7,581	5,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,581	5,932
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 (従持信託 所有分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	5,364	6,700	51,174	△1,349	△438	△1,788	61,451
当期変動額							
剰余金の配当			△1,038				△1,038
当期純利益			3,518				3,518
自己株式の取得				△0		△0	△0
自己株式の処分							
自己株式の従持信託からの売却					167	167	167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,480	△0	167	167	2,648
当期末残高	5,364	6,700	53,655	△1,350	△270	△1,621	64,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	2,380	△2,042	—	337	61,789
当期変動額					
剰余金の配当					△1,038
当期純利益					3,518
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
自己株式の従持信託からの売却					167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,778	2,284		4,062	4,062
当期変動額合計	1,778	2,284	—	4,062	6,710
当期末残高	4,158	241	—	4,399	68,499

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 (従持信託 所有分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	5,364	6,700	53,655	△1,350	△270	△1,621	64,099
当期変動額							
剰余金の配当			△1,453				△1,453
当期純利益			3,239				3,239
自己株式の取得				△1		△1	△1
自己株式の処分		0		0		0	0
自己株式の従持信託からの売却					141	141	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	0	1,785	△0	141	140	1,925
当期末残高	5,364	6,700	55,440	△1,351	△129	△1,480	66,025

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,158	241	-	4,399	68,499
当期変動額					
剰余金の配当					△1,453
当期純利益					3,239
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
自己株式の従持信託からの売却					141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,473	1,220	△322	2,371	2,371
当期変動額合計	1,473	1,220	△322	2,371	4,297
当期末残高	5,631	1,461	△322	6,771	72,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,708	4,832
減価償却費	2,767	2,910
減損損失	437	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	8	—
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額(△は減少)	△72	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	49
受取利息及び受取配当金	△316	△239
支払利息	3	1
為替差損益(△は益)	△450	△191
固定資産廃棄損	219	127
投資有価証券評価損益(△は益)	0	△19
売上債権の増減額(△は増加)	1,461	433
たな卸資産の増減額(△は増加)	437	△665
仕入債務の増減額(△は減少)	△580	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	△128
その他	△115	△207
小計	9,780	6,952
利息及び配当金の受取額	314	238
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,598	△2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,493	5,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	△9,997	△2,999
有価証券の償還による収入	8,500	7,000
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△5,334
有形固定資産の除却による支出	△22	△94
無形固定資産の取得による支出	△83	△92
投資有価証券の取得による支出	△37	△31
投資有価証券の売却による収入	—	69
敷金の差入による支出	△135	—
敷金の回収による収入	—	21
子会社株式の取得による支出	—	△25
資産除去債務の履行による支出	—	△37
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,709	△1,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△153	△157
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	149	153
配当金の支払額	△1,038	△1,453
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	702	262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,435	2,303
現金及び現金同等物の期首残高	15,159	18,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,595	※1 20,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

長谷川ビジネスサービス(株)

T. HASEGAWA U. S. A., INC.

長谷川香料(上海)有限公司

長谷川香料(蘇州)有限公司

② 非連結子会社の名称等

T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.

上海長谷川香精貿易有限公司

PT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。

在外連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置 5~10年

② 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1百万円、退職給付に係る負債が6,329百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が322百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.8円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」)を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、本プランを導入後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年9月17日付で、自己株式590千株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の連結財務諸表に含めて表示しております。

なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、それぞれ194千株、93千株となっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	23百万円	49百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	12	12

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	△172百万円	81百万円

※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	3,867百万円	4,010百万円

※3. 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	(注) 178百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	36	49
工具、器具及び備品	4	14
ソフトウェア	—	0
計	219	127

(注)前連結会計年度において、減損損失の対象とした本社事務所及び事業用資産の撤去費用がそれぞれ77百万円、78百万円含まれております。

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

場所	用途	種類
東京都中央区	本社事務所	建物その他
埼玉県深谷市	事業用資産	建物その他

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。本社事務所については、当社の本社移転の意思決定により利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物298百万円、その他1百万円であります。事業用資産については、当連結会計年度において、使用を中止し、除却することを意思決定した資産について、減損損失(137百万円)として特別損失を計上しております。その内訳は、建物137百万円、その他0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,713百万円	2,299百万円
組替調整額	0	△19
税効果調整前	2,713	2,280
税効果額	△935	△807
その他有価証券評価差額金	1,778	1,473
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,284	1,220
その他の包括利益合計	4,062	2,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株
合計	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,179千株	0千株 (注1)	一千株	1,179千株
普通株式 (従持信託 所有分)	315千株	一千株	120千株 (注2)	194千株
合計	1,494千株	0千株	120千株	1,374千株

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成24年11月9日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成24年9月30日
- ・効力発生日 平成24年12月21日

ロ. 平成25年5月10日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 415百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成25年11月8日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 830百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月20日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株
合計	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,179千株	0千株 (注1)	0千株 (注1)	1,180千株
普通株式 (従持信託 所有分)	194千株	一千株	101千株 (注2)	93千株
合計	1,374千株	0千株	101千株	1,273千株

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

2. 当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成25年11月8日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 830百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月20日

ロ. 平成26年5月9日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成26年11月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月19日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,105百万円	10,409百万円
有価証券	14,498	10,499
計	22,604	20,908
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する有価証券	△3,999	—
現金及び現金同等物	18,595	20,898

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として研究分析機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	4	0
減価償却費相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	17	134
1年超	20	10
合計	38	145

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,105	8,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,114	15,114	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,498	14,498	△0
その他有価証券	9,564	9,564	—
資産計	47,284	47,284	△0
支払手形及び買掛金	5,557	5,557	—
負債計	5,557	5,557	—

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,409	10,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,917	14,917	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,499	10,499	△0
その他有価証券	11,826	11,826	—
資産計	47,652	47,651	△0
支払手形及び買掛金	5,617	5,617	—
負債計	5,617	5,617	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	130	156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,105	—	—
受取手形及び売掛金	15,114	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券	14,500	—	—
合計	37,720	—	—

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	10,409	—	—
受取手形及び売掛金	14,917	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券	10,500	—	—
合計	35,826	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	7,999	7,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,999	7,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,499	5,499	△0
	(2) 社債	999	999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,499	6,499	△0
合計		14,498	14,498	△0

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8,499	8,499	△0
	(2) 社債	1,999	1,999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,499	10,499	△0
合計		10,499	10,499	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,509	3,104	6,404
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,509	3,104	6,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	57	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55	57	△2
合計		9,564	3,162	6,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 130百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,824	3,141	8,682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,824	3,141	8,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		11,826	3,143	8,682

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	69	19	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69	19	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価のない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を主たる制度として採用しており、一部について確定給付年金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社4社のうち、国内連結子会社は東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、在外連結子会社2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	465,229百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125百万円
差引額	△31,895百万円

(注) 上記の金額は、平成25年3月31日時点における金額であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成25年9月1日 至平成25年9月30日)

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高49,513百万円と当年度剰余金17,618百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5‰、償却残余期間は、9年0月(平成25年4月1日現在)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△6,258
(2) 年金資産(百万円)	390
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△5,867
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	87
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△5,779
(7) 退職給付引当金(百万円)	△5,779

(注) 上記のほか、平成22年10月1日に、適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行した際、未移換額321百万円を未払金として計上し、4年間に亘って移換することとし、その残高65百万円を、流動負債「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	609
(2) 利息費用(百万円)	114
(3) 期待運用収益(百万円)	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	83
(5) 確定拠出年金掛金(百万円)	74
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	869

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を主たる制度として採用しており、一部について確定給付年金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社4社のうち、国内連結子会社は東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、当社と同様の会計処理をしております。また、在外連結子会社2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,258百万円
勤務費用	337
利息費用	115
数理計算上の差異の発生額	448
退職給付の支払額	△489
退職給付債務の期末残高	6,669

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	390百万円
期待運用収益	11
数理計算上の差異の発生額	18
退職給付の支払額	△78
年金資産の期末残高	342

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	340百万円
年金資産	△342
	△1
非積立型制度の退職給付債務	6,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,327
退職給付に係る資産	1
退職給付に係る負債	6,329
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,327

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	337百万円
利息費用	115
期待運用収益	△11
数理計算上の差異の費用処理額	19
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>460</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	498百万円
<u>合 計</u>	<u>498</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.1%
株式	37.6
その他	4.3
<u>合 計</u>	<u>100.0</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、122百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、241百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	512,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	522,289百万円
<u>差引額</u>	<u>△9,801百万円</u>

(注) 上記の金額は、平成26年3月31日時点における金額であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成26年9月1日 至平成26年9月30日）

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高45,242百万円と基本金（剰余）35,440百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は、8年0月（平成26年3月31日現在）であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,066百万円	2,063百万円
役員退職慰労引当金	392	432
賞与引当金	339	318
試験研究費棚卸資産負担額	91	95
投資有価証券評価損	90	90
たな卸資産に係る未実現利益	54	63
資産除去債務	42	52
減価償却超過額	218	24
未払事業税	94	12
その他	462	597
繰延税金資産小計	3,853	3,750
評価性引当額	△408	△424
繰延税金資産合計	3,444	3,325
繰延税金負債との相殺	△2,687	△2,715
繰延税金資産の純額	757	610
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,243	△3,050
圧縮記帳積立金	△198	△198
在外子会社の加速度償却費	△90	△109
その他	△222	△394
繰延税金負債合計	△2,754	△3,752
繰延税金資産との相殺	2,687	2,715
繰延税金負債の純額	△67	△1,037

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	728百万円	578百万円
固定資産－繰延税金資産	29	31
固定負債－繰延税金負債	△67	△1,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.7
法人税額の特別控除	△4.4	△5.5
連結子会社法定実効税率差異	△3.0	△4.5
評価性引当額	3.9	0.4
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	2.9	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	33.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~50年と見積り、割引率は0.154~1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	96百万円	116百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	78
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	19	—
資産除去債務の履行による減少額	—	47
期末残高	116	147

ニ 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度において、本社移転の意思決定に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額19百万円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しており、国内及び中国・米国以外の国外は当社が、中国、米国においてはそれぞれ現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,551	5,440	2,112	45,104	—	45,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	426	—	181	608	△608	—
計	37,977	5,440	2,294	45,713	△608	45,104
セグメント利益	5,817	1,392	23	7,234	△866	6,367
セグメント資産	82,591	10,534	2,519	95,645	△8,197	87,448
その他の項目						
減価償却費	2,349	321	104	2,775	△7	2,767
受取利息	72	66	0	140	△63	76
支払利息	3	62	—	66	△62	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,835	705	158	2,700	—	2,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△866百万円は、セグメント間の受取配当金の消去△816百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△44百万円、その他△5百万円であります。

2. セグメント資産の調整額△8,197百万円は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,122百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△75百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,871	6,594	2,452	44,917	-	44,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	380	105	192	678	△678	-
計	36,251	6,700	2,644	45,596	△678	44,917
セグメント利益	3,308	1,646	23	4,977	△37	4,939
セグメント資産	84,479	12,781	3,496	100,757	△8,811	91,946
その他の項目						
減価償却費	2,419	357	140	2,917	△6	2,910
受取利息	69	48	0	118	△62	56
支払利息	1	53	3	58	△57	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,502	1,161	665	5,330	-	5,330

- (注) 1. セグメント利益の調整額△37百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△20百万円、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益△13百万円、内部損益取引に係る調整額△4百万円、その他0百万円であります。
2. セグメント資産の調整額△8,811百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△8,724百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△87百万円、その他0百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	5,567	39,536	45,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
34,665	8,291	1,903	244	45,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
20,732	5,416	1,442	—	27,591

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株	6,540	日本

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	6,062	38,855	44,917

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
32,433	10,005	2,234	244	44,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
21,752	6,828	2,174	—	30,755

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株	5,821	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	中国	米国	その他	合計
減損損失	437	—	—	—	437

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	-	-	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役社長	(被所有)直接0.35	不動産賃借	不動産賃借	43	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。
3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。
4. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,179,839株を控除して計算しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.35	土地の購入	土地の購入	122	-	-
						不動産賃借	不動産賃借	32	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。また、不動産賃借については、2年ごとに不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。
3. 賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。
4. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,180,479株を控除して計算しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,649円47銭	1株当たり純資産額	1,752円97銭
1株当たり当期純利益金額	84円73銭	1株当たり当期純利益金額	78円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,518	3,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,518	3,239
期中平均株式数(株)	41,528,476	41,527,937

(注) 従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月17日開催の取締役会において、Peresscol Sdn. Bhd. (以下、「ペレスコル社」)の株式を取得することを決議し、平成26年10月20日付で、ペレスコル社の既存の個人株主と株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社とペレスコル社とは、その関連会社との取引を含めると、約50年の取引の歴史があり、香料等の販売及び技術支援協力を行ってきた関係にあります。今般、当社グループのグローバル戦略の一環として、ペレスコル社の全株式を取得することにより、東南アジアにおける製造拠点を確保することといたしました。今後は、ペレスコル社と当社の東南アジア販売拠点との連携等を通じて、成長率の高い東南アジア市場への浸透を加速してまいります。

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

- (1) 名称 Peresscol Sdn. Bhd. (所在地 マレーシア クアラルンプール)
- (2) 事業内容 食品用粉末シーズニングおよび液体香料の製造販売
- (3) 資本金 2,746千マレーシアリングット

3. 株式取得の時期

平成26年10月31日

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 2,746,360株
- (2) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により賄い、当社の外貨預金口座より銀行送金にて支払っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610	7,609
受取手形	1,122	888
売掛金	※1 11,064	※1 10,694
電子記録債権	1,080	1,033
有価証券	14,498	10,499
商品	345	488
製品	5,069	5,085
仕掛品	91	167
原材料	2,650	3,093
貯蔵品	211	222
繰延税金資産	643	458
その他	※1 899	※1 1,471
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	43,286	41,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,324	10,016
構築物	873	866
機械及び装置	2,840	3,436
車両運搬具	35	44
工具、器具及び備品	798	804
土地	5,961	6,408
リース資産	2	—
建設仮勘定	896	174
有形固定資産合計	20,732	21,752
無形固定資産		
ソフトウェア	171	188
その他	91	0
無形固定資産合計	263	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,671	11,933
関係会社株式	2,751	2,776
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,235	1,413
繰延税金資産	151	—
破産更生債権等	7	11
その他	800	808
貸倒引当金	△52	△54
投資その他の資産合計	18,224	20,548
固定資産合計	39,220	42,489
資産合計	82,506	84,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	505	431
買掛金	※1 4,579	※1 4,591
1年内返済予定の長期借入金	149	170
リース債務	2	—
未払金	1,547	1,144
未払費用	※1 1,717	※1 1,685
未払法人税等	980	50
賞与引当金	872	882
役員賞与引当金	59	41
資産除去債務	35	—
その他	220	114
流動負債合計	10,670	9,112
固定負債		
長期借入金	178	—
退職給付引当金	5,779	5,829
繰延税金負債	—	850
役員退職慰労引当金	1,096	1,220
資産除去債務	81	147
固定負債合計	7,135	8,047
負債合計	17,806	17,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	362	361
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	20,640	21,366
利益剰余金合計	50,097	50,821
自己株式	△1,621	△1,480
株主資本合計	60,541	61,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,158	5,631
評価・換算差額等合計	4,158	5,631
純資産合計	64,700	67,038
負債純資産合計	82,506	84,198

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※1 37,977	※1 36,251
売上原価	※1 24,576	※1 24,001
売上総利益	13,401	12,249
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,242	※1, ※2 9,458
営業利益	4,158	2,790
営業外収益		
受取利息	※1 72	※1 69
受取配当金	※1 1,056	183
その他	※1 463	※1 355
営業外収益合計	1,593	608
営業外費用		
支払利息	3	1
貸倒損失	11	—
その他	46	41
営業外費用合計	62	43
経常利益	5,689	3,356
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 218	※3 113
減損損失	437	—
その他	1	—
特別損失合計	658	113
税引前当期純利益	5,031	3,261
法人税、住民税及び事業税	1,682	705
法人税等調整額	△15	378
法人税等合計	1,666	1,084
当期純利益	3,364	2,177

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,364	6,554	146	6,700	394	364	28,700	18,312	47,771
当期変動額									
剰余金の配当								△1,038	△1,038
当期純利益								3,364	3,364
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の従持信託からの売却									
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	-	2,327	2,326
当期末残高	5,364	6,554	146	6,700	394	362	28,700	20,640	50,097

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(従持信託所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,349	△438	△1,788	58,048	2,380	2,380	60,428
当期変動額							
剰余金の配当				△1,038			△1,038
当期純利益				3,364			3,364
自己株式の取得	△0		△0	△0			△0
自己株式の処分							
自己株式の従持信託からの売却		167	167	167			167
圧縮記帳積立金の取崩							-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,778	1,778	1,778
当期変動額合計	△0	167	167	2,493	1,778	1,778	4,271
当期末残高	△1,350	△270	△1,621	60,541	4,158	4,158	64,700

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,364	6,554	146	6,700	394	362	28,700	20,640	50,097
当期変動額									
剰余金の配当								△1,453	△1,453
当期純利益								2,177	2,177
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の従持信託からの売却									
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額						0		△0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△1	-	725	724
当期末残高	5,364	6,554	146	6,700	394	361	28,700	21,366	50,821

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(従持信託所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,350	△270	△1,621	60,541	4,158	4,158	64,700
当期変動額							
剰余金の配当				△1,453			△1,453
当期純利益				2,177			2,177
自己株式の取得	△1		△1	△1			△1
自己株式の処分	0		0	0			0
自己株式の従持信託からの売却		141	141	141			141
圧縮記帳積立金の取崩				-			-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,473	1,473	1,473
当期変動額合計	△0	141	140	864	1,473	1,473	2,337
当期末残高	△1,351	△129	△1,480	61,406	5,631	5,631	67,038

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」)を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、本プランを導入後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年9月17日付で、自己株式590千株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の財務諸表に含めて表示しております。

なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、前事業年度末及び当事業年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、それぞれ194千株、93千株となっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	563百万円	868百万円
短期金銭債務	109	104

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	561百万円	602百万円
仕入高	147	288
外注加工費	670	467
その他営業取引高	301	308
営業取引以外の取引による取引高	945	138

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度52.1%、当事業年度52.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度47.9%、当事業年度47.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	3,959百万円	4,060百万円
賞与引当金繰入額	545	553
役員賞与引当金繰入額	59	41
退職給付費用	501	467
役員退職慰労引当金繰入額	61	150
減価償却費	634	617

※3. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	(注) 178百万円	49百万円
構築物	0	3
機械及び装置	36	47
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	13
ソフトウェア	—	0
計	218	113

(注)前事業年度において、減損損失の対象とした本社事務所及び事業用資産の撤去費用がそれぞれ77百万円、78百万円含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,767百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,741百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,066百万円	2,063百万円
役員退職慰労引当金	392	432
賞与引当金	329	312
試験研究費棚卸資産負担額	91	95
投資有価証券評価損	90	90
資産除去債務	42	52
減価償却超過額	218	24
未払事業税	92	12
その他	374	272
繰延税金資産小計	3,697	3,355
評価性引当額	△408	△424
繰延税金資産合計	3,289	2,931
繰延税金負債との相殺	△2,494	△2,472
繰延税金資産の純額	794	458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,243	△3,050
圧縮記帳積立金	△198	△198
その他	△52	△74
繰延税金負債合計	△2,494	△3,322
繰延税金資産との相殺	2,494	2,472
繰延税金負債の純額	—	△850

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	△1.1
法人税額の特別控除	△5.0	△8.2
評価性引当額	4.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月17日開催の取締役会において、Peresscol Sdn. Bhd. (以下、「ペレスコル社」)の株式を取得することを決議し、平成26年10月20日付で、ペレスコル社の既存の個人株主と株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社とペレスコル社とは、その関連会社との取引を含めると、約50年の取引の歴史があり、香料等の販売及び技術支援協力を行ってきた関係にあります。今般、当社グループのグローバル戦略の一環として、ペレスコル社の全株式を取得することにより、東南アジアにおける製造拠点を確保することといたしました。今後は、ペレスコル社と当社の東南アジア販売拠点との連携等を通じて、成長率の高い東南アジア市場への浸透を加速してまいります。

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

- (1) 名称 Peresscol Sdn. Bhd. (所在地 マレーシア クアラルンプール)
- (2) 事業内容 食品用粉末シーズニングおよび液体香料の製造販売
- (3) 資本金 2,746千マレーシアリングット

3. 株式取得の時期

平成26年10月31日

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 2,746,360株
- (2) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により賄い、当社の外貨預金口座より銀行送金にて支払っております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

・昇任代表取締役候補

	はせがわ とくじろう	
代表取締役会長	長谷川 徳二郎	(現 代表取締役社長兼社長執行役員)
	こんどう たかひこ	
代表取締役社長兼社長執行役員	近藤 隆彦	(現 代表取締役兼副社長執行役員)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

	ちの よしあき	
取締役兼専務執行役員	知野 善明	(現 常務執行役員 深谷事業所長)
	さいとう つかさ	
取締役兼専務執行役員	斉藤 司	(現 常務執行役員 総合研究所副所長 フレーバー研究所長)
	おぐり しょういちろう	
取締役	小栗 昭一郎	(現 当社社外監査役)

(注) 小栗昭一郎氏は、社外取締役の候補者であります。

・昇任取締役候補

	たにもと たつお	
取締役兼副社長執行役員	谷本 達夫	(現 取締役兼専務執行役員)
	うみの たかお	
取締役兼副社長執行役員	海野 隆雄	(現 取締役兼専務執行役員)

・退任予定取締役

	はせがわ ひろかず	
取締役	長谷川 博一	(退任後、特別顧問に就任)
	なんもく たかし	
取締役兼専務執行役員	南木 昂	(退任後、非常勤顧問に就任)
	ほそかわ まこと	
取締役兼専務執行役員	細川 誠	(退任後、非常勤顧問に就任)

・新任監査役候補

	おおかど しんご	
非常勤監査役	大門 進吾	(現 東洋インキSCホールディングス株式会社 社外監査役)

(注) 大門進吾氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

	おぐり しょういちろう	
非常勤監査役	小栗 昭一郎	(当社社外取締役に就任予定)

③就任・退任予定日

平成26年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。